

公共施設のあり方検討について ～大津市公共施設白書ダイジェスト～

目的と白書の全体構成

(目的)

公共施設の設置状況、運営状況など客観的なデータを可視化し、今後のあり方検討につなげる。

(白書の全体構成)

第1部：大津市の現状

- 現状分析を行う前提となる本市の状況の整理

地域特性…地域区分、地勢 等

財政状況…歳入・歳出等公共施設に関連する財政状況

人口の動向…総人口・年齢3区分別人口の実績及び将来推計 (市全体、地域別、小学校区別)

第2部：大津市の公共施設とは

- 市全体または施設分類別に見た公共施設の分析

サービスの状況…提供サービス、地域別の配置 等

ストックの状況…建物の状況、建替え時期 等

コストの状況…維持管理費、事業運営費の実績

施設管理の体制…実施体制、指定管理者導入状況

第3部：施設分類別の現状

- 施設分類別に、個別施設の現状を整理・分析し、施設管理運営等の課題を抽出

建物の状況…建物の建築年度、耐震性

サービスの必要性…政策方針・市民ニーズへの対応

サービスの効率性…利用状況、体制、コスト等

第4部：公共施設があり続けるためには

- 将来の修繕・更新コストの試算と財政的な影響を検討

第5部：公共施設マネジメントに向けて

- 現状、問題、課題を踏まえた必要な取組みの方向性の検討

公共施設を取り巻く状況

外部環境1：人口構造の変化が市民ニーズに影響 (図1、2)

- 現在の公共施設は、高度成長期以降の人口増加を背景として整備が進められてきた。
- 今後、将来の人口構造の変化が、公共施設に大きな影響を与えられ、新たな市民ニーズへの対応が求められる。

外部環境2：公共施設に投資する財源の確保が厳しくなる (図3、表1)

- 中期財政計画において、平成24から28年までの5年間で148億円の収支不足を見込んでいる。
- 生産年齢人口の減少による市税収入の減少、扶助費の増加等により、今後、公共施設に対する現状の投資額を維持することが厳しくなる。

図1

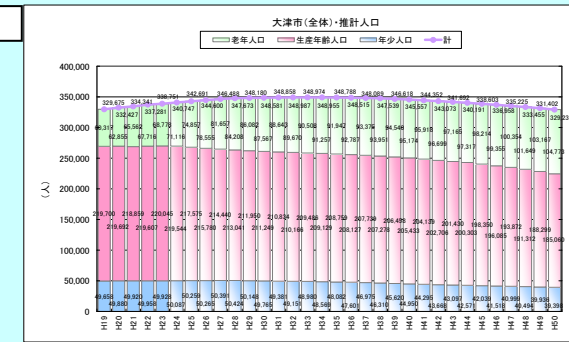


図2

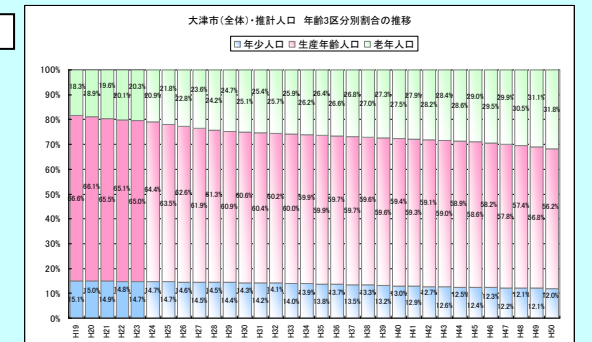


図3

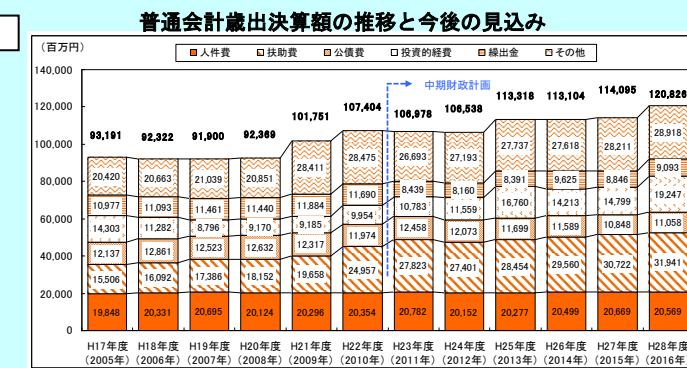


表1

	H17年度 (2005年)	H18年度 (2006年)	H19年度 (2007年)	H20年度 (2008年)	H21年度 (2009年)	H22年度 (2010年)	H23年度 (2011年)	H24年度 (2012年)	H25年度 (2013年)	H26年度 (2014年)	H27年度 (2015年)	H28年度 (2016年)
歳入合計	93,848	93,150	92,546	93,438	103,238	108,220	107,081	103,472	110,169	109,849	111,921	117,745
歳出合計	93,191	92,322	91,900	92,369	101,751	107,404	106,978	106,538	113,318	113,104	114,095	120,826
歳入－歳出	657	828	645	1,069	1,488	816	103	3,066	▲3,149	▲3,255	▲2,174	▲3,081

公共施設の概況

概況1：市民ニーズに対応した施設整備 (図4、5)

- 高度成長期以降、人口増加に対応した施設数を確保するとともに、新たな市民ニーズに対応した公共施設の整備を進めてきた。(530施設、1,092棟、98万㎡)

概況2：地域バランスやアクセスに配慮した施設整備 (図6、7)

- 公共施設の配置状況を見ると、「地域施設」では、地域づくりの推進等を図るため、均一的なサービスの提供に努める一方、「広域施設」は市内全域からのアクセスが良い中・南部地域に集中的に配置されている。

概況3：建物の老朽化対応・更新のニーズが急激に高まる (図4、5)

- 昭和46年～平成12年にかけ、急速なペースで施設を整備。
- 築30年以上経過する建物が、面積ベースで約4割を占めており、今後、大規模修繕の発生が高まるほか、施設更新の必要性が高まるものと予想される。

図4

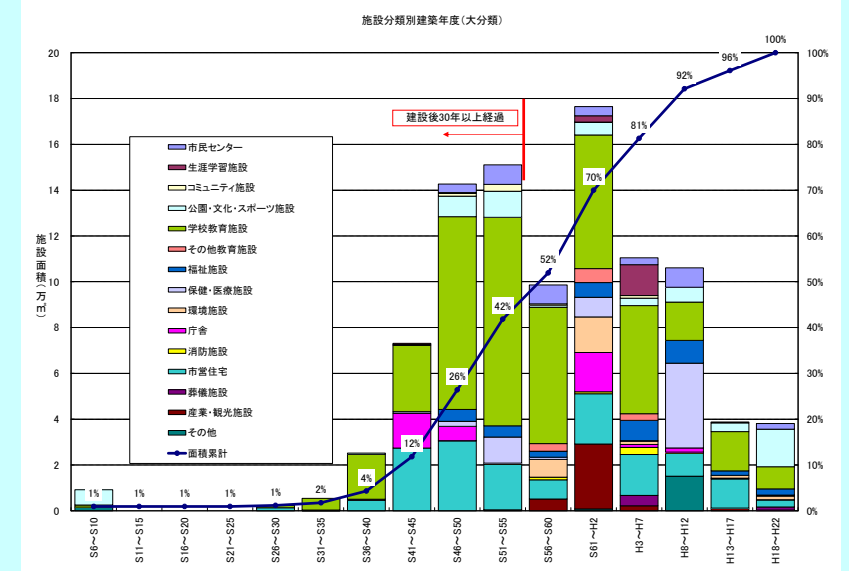


図6

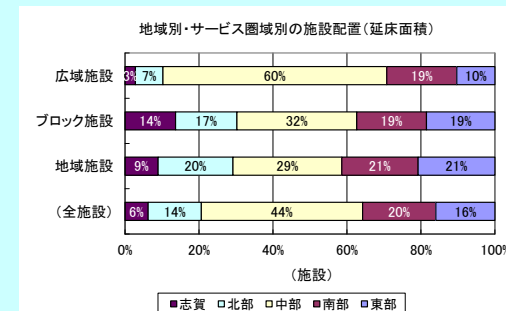


図7

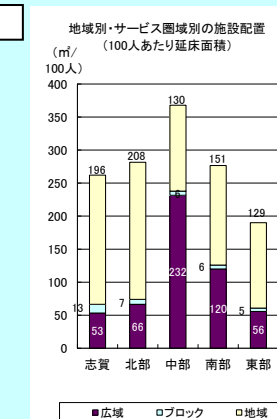
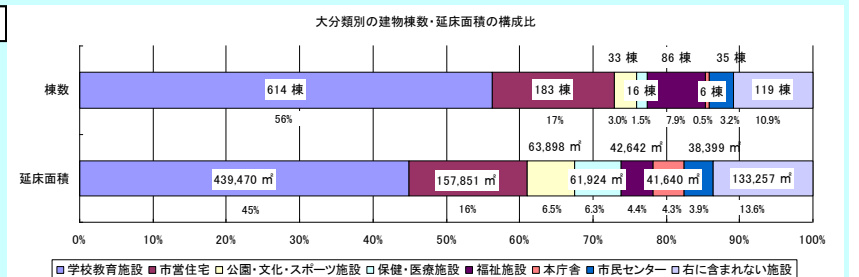


図5



■公共施設における課題

【公共サービスの提供に関する課題】

課題1：状況の変化に応じた適切なサービスの提供

- ・個別施設の利用状況を見ると、利用数が低い施設も多くみられる。
- ・貸室サービスの稼働率から、必ずしも施設が有効に活用されていると言えない。

課題2：施設サービスの受益者による適正なコスト負担

- ・『施設使用料設定基準』に沿って、施設ごとに利用者の適正な負担を検討する必要がある。
- ・施設利用者から料金を徴収している施設もあるが、管理運営にかかるコストに対する割合は低い。

【ストックに関する課題】

課題3：修繕の積み残しによる修繕・更新費用の増大

- ・現在支出されている修繕費は、計画的な保全を行う場合に必要と推計される額の半分以下であり、本来必要な修繕の積み残し・先送りが生じている恐れがある。
- ・将来コスト推計における想定以上に、修繕・更新費用の負担が増すことが懸念される。

課題4：大規模施設・大量保有施設における修繕・更新費用の負担

- ・棟あたりの延床面積の上位30棟で面積全体の25%を占めることから、これら建物の修繕・や更新の時期が重なれば、財政にも大きな影響を与えることが懸念される。
- ・学校施設や市営住宅など、大規模な公共施設については、整備時期や修繕時期の集中に伴う財源確保など、様々な課題の発生が懸念される。

課題5：耐震化の推進に関する費用の負担

- ・耐震性能が確認されていない建物が全体の5%程度あり（図8、9）、大地震に備えた安全性確保のための耐震化を推進していく必要がある。

課題6：公共施設における維持管理の最適化

- ・施設の維持管理は、施設所管課がその管理を行っているが、修繕の積み残しが発生している恐れがある。
- ・建築課からの改善通知への対応や市全体の公共施設を捉えた部局横断的な連携や調整が十分に行われているとは言い難く、維持管理の最適化を図っていく必要がある。

【コストに関する課題】

課題7：公共施設のサービス提供にかかるコスト縮減

- ・維持管理費や事業運営費（人件費含む）の総額として、年間約299億円のコストがかかっており、減価償却費相当を考慮したフルコストで見ると年間の普通会計決算額の約30%に相当することから、今後も引き続き、施設の管理運営にかかる一層のコスト縮減に取り組んでいくことが求められる（図10）。

【財政に関する課題】

課題8：財政負担の軽減に向けた施設総量の検討

- ・将来コスト（修繕費、更新費）の推計結果では、今後、少ない時期で40億円弱、ピーク時には120億円超と試算される（図11、12）。
- ・将来の財政状況を踏まえると、公共施設の新規整備や耐震改修、修繕は、非常に厳しいものと予想される。

図8

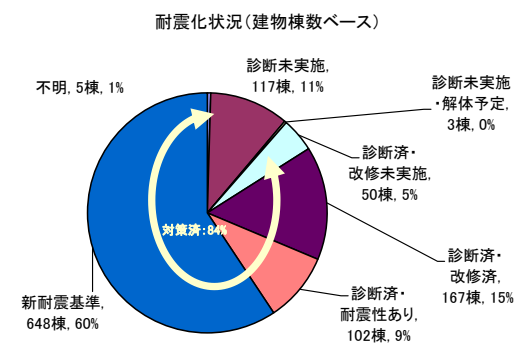


図9

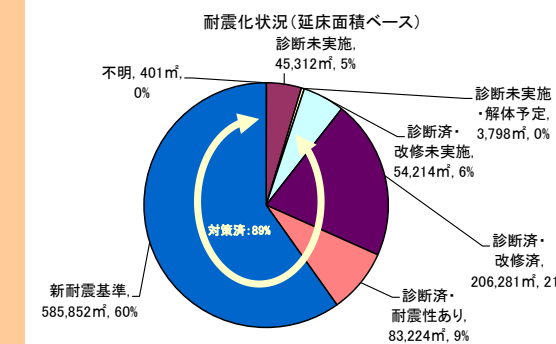


図10

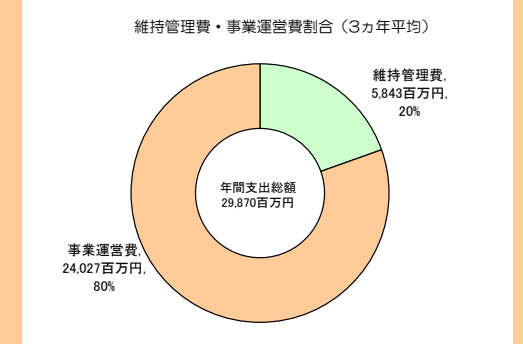


図11

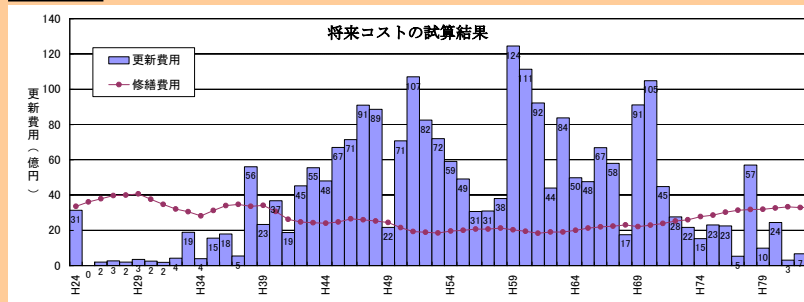
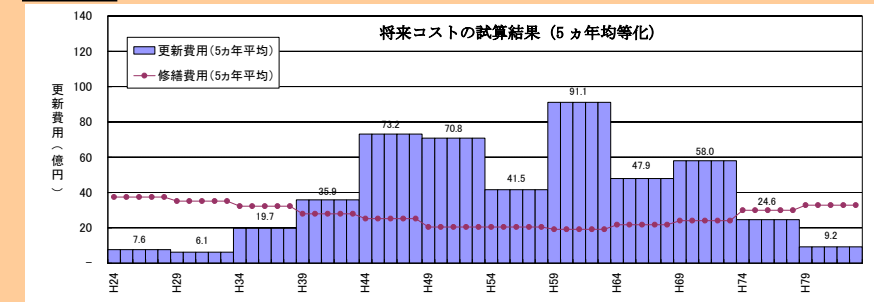


図12



◎課題への対応に向けた取組みの方向性

方向性1：公共施設のサービスの適正化（効率的な配置の検討）

- ・現状及び将来の市民ニーズに的確に対応していくために、公共施設の効率的な配置の検討を行い、公共施設サービスの適正化を図ることが求められる。
- ・公共施設の効率的な配置の検討にあたっては、公共施設のサービス（機能）の適正化が重要であり、ハコ（建物）については可能な限り、複合化や用途転換等による集約化などを図り、修繕・更新費用の縮減につなげることが求められる。

方向性2：既存建物の長期的・計画的な保全

- ・今後は、修繕・更新及び耐震化にかかる将来の費用負担の増大に対応していくことが求められる。
- ・施設の修繕・更新等については、長期的な視点で計画的な保全を行うことが求められる。

方向性3：コスト発生要因の分析と縮減方策の検討

- ・公共施設においては、建物の修繕・更新だけでなく、全てのコスト縮減に取り組んでいくことが求められることから、コスト発生要因の把握に努めるとともにコスト縮減に向けた検討が必要となる。

方向性4：公共施設にかかる財源の確保

- ・公共施設にかかる財源確保については、修繕・更新費用の縮減や使用料の適正化への取り組みとともに、減価償却費に相当する金額の積み立てなど、公共施設の修繕・更新に充当できる財源を確保していくことが必要である。

方向性5：全庁的な公共施設マネジメントを行う仕組みと組織づくり

- ・公共施設の維持管理や運営は、基本的に所管課が主体となって実施されており、所管内での最適化は図られているものの、全庁的な視点に立った取り組みが必要である。
- ・方向性1～方向性4の取り組みにおいては、施設全体としての最適化等ノウハウの共有を図ることで、より大きな効果が得られるものと期待され、公共施設全体としてマネジメントを最適化する仕組みづくりが必要となる。